

フランスにおける COVID-19 への対応について ～日本人滞在者の視点から

1. はじめに

5月10日に、3月17日から続いていた8週間にわたるロックダウン（フランスでは confinement と呼ぶ）が終了し、翌11日から行動制限の段階的な解除（déconfinement）が実施されています。そして、6月2日からは、第2段目の行動制限の解除が始まりました。

ロックダウンをする準備も心の準備もできないまま、ロックダウンに突如突入したのとは反対に、制限の解除にあたっては、2週間前に首相から緩和策の計画についての発表が国民に向けてあり、かなり慎重に進められてきました。幸いなことに、フランスにおける COVID-19 の状況にはピークを脱し、5月11日に行動制限の段階的な解除が行われることになりました。

このレポートでは、日本人滞在者の目から見たフランスにおける COVID-19 に対する対策と制限解除に向けた取り組みについて、個人的な見地から取り上げたいと思います。（内容はフランスの地域によって若干違うことがあります）

2. フランスにおける COVID-19 による被害状況

フランスでは、2020年1月24日に最初の感染者が確認されてから、1-2ヶ月の間にフランス全土に瞬く間に広まりました。5月末の時点では、感染者148,436人、死者28,717人となっています。

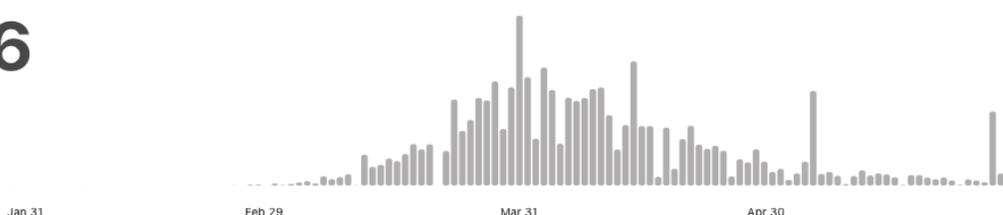
Confirmed Cases Over Time

Daily

148,436

confirmed cases

Source: World Health Organization



Deaths Over Time

Daily

28,717

deaths

Source: World Health Organization

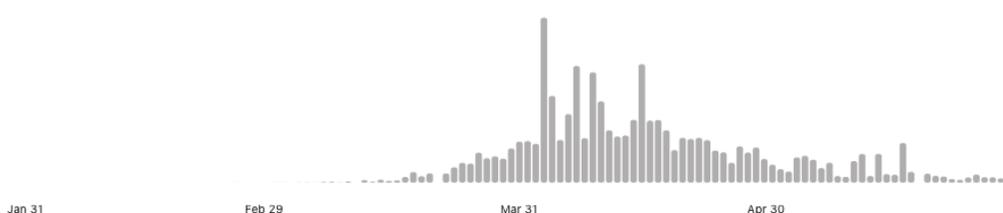


Fig. 1 フランスにおける新型コロナウイルスによる感染者数と死者数の推移¹

¹ World Health Organisation (WHO)

3. フランスにおけるロックダウン（3月17日～5月10日）政策

以下の表はフランスと日本における COVID-19 対策の違いの一覧です。

Table 1 日仏における COVID-19 対策の相違点

予防行動	フランス	日本
ステイ・ホーム	義務、法的拘束力あり（違反者には罰金・禁固の処罰あり）	自粛の要請
身体的距離	他人との距離を最低1メートル保つこと	3密（密閉空間、密集場所、密接場面）を避けること
仕事	可能な限りのテレワークの推進（COVID-19へ対応する関係者やテレワークが困難な就労者以外）	可能な限りのテレワークの推進（COVID-19へ対応する関係者やテレワークが困難な就労者以外）
学校	閉鎖（遠隔授業での継続）	閉鎖（一部の学校では遠隔授業の実施）
マスク・消毒液の販売	3月～ロックダウン期間中：政府の管理下（ロックダウン後：適正価格での販売）	品薄、価格高騰
マスクの着用、配布	<ul style="list-style-type: none"> - 当初は奨励せず。その後行動制限の解除へ向けた計画の中で公共機関での着用の義務化。 - 自治体の判断により配布 	<ul style="list-style-type: none"> - 奨励されているが法制化はされていない。もとよりマスク着用の文化がある。 - 政府より国民にマスクを配布
手洗い	奨励（実施に関し広く広報）	推奨（実施に関し広く広報）

3月17日からのロックダウン前には、日増しに増えていく感染者に対応するため、3月12日夜、マクロン大統領は国民に向けたテレビ演説（1回目）²を行い、学校の休校措置（3月16日から）や親などの休職者への給与保証を発表し、感染を抑えるための国民への協力を求めました。しかし状況は加速的に悪化し、14日にはフランス政府は、感染状況はフェーズ3であること、それにより社会的距離を確保する必要があるとのことで、14日深夜0時以降の生活に必要な商店以外の閉鎖を決定しました。

さらに、週明けの16日の夜には2回目のマクロン大統領による国民

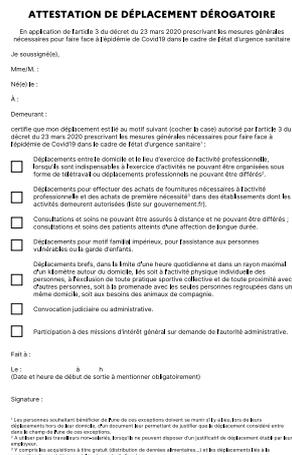


Fig. 2 外出許可証

² 在日フランス大使館： <https://jp.ambafrance.org/article15553>

に向けたテレビ演説³があり、「ウイルスとの戦争」との厳しい言葉を何度も使い、翌日 17 日の正午より当面 15 日間のロックダウンが発表されました。

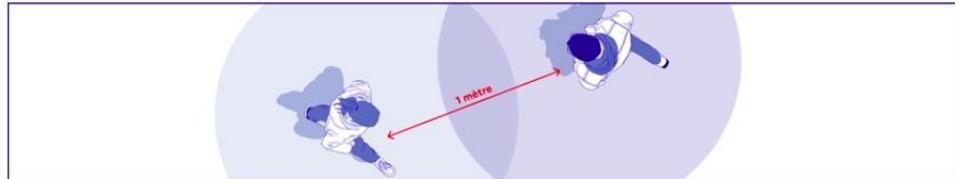
これにより、野外における集会、友人や親族との会合は禁止され、1メートルの距離を守り接触を避けた形での買い物、通院、テレワークが困難な場合の通勤（勤務証明書等が必要）、若干の運動（発表の数日後に自宅から 1 km 以内、1 時間以内に変更、パリでは 500m 以内）といった必要な外出のみを許容され、これら外出の際には、内務省のHPにある外出許可書（Fig. 2）をダウンロードし、氏名、住所、自宅を出た時間を記入した紙を携帯する必要があります。規則に反した者は罰則（135 ユーロや禁固刑）を受けます。

Luttons ensemble contre le Covid-19



En l'absence de traitement, la meilleure des protections pour vous et pour vos proches est, en permanence, le respect des mesures barrières et de la distanciation physique. En complément, portez un masque quand la distance d'un mètre ne peut pas être respectée.

La distance physique



Pour tenir la maladie à distance, restez à plus d'un mètre de distance les uns des autres.

Fig. 3 フランス政府の広報⁴（フランスでの身体的距離は1メートル）

3-1. 経済政策

マクロン大統領の第一回目の演説（3月12日）では、16日から保育所、小中学校、高校、大学の閉鎖を発表したことに伴い、親などの休職者には給与保証をすると明言しました。この発言を受けて、多くの就労者が仕事に行かずに、家にいることを安心してできるようになりました（部分的失業者への給与補償額は約84%）。

その後の2回目の演説では、税金及び社会保険料支払いの延期、銀行の貸し付けの返済期限の繰り延べなど、国による3000億ユーロを上限とした保証を行うとともに、危機に瀕する小企業に関しては、税金、社会保険料、水道・電気・ガス代金、賃料支払いも延期、また、部分的失業の拡大、起業家、

³ 在日フランス大使館：<https://jp.ambafrance.org/article15565>

⁴ Le Gouvernement de la République française（フランス政府）：<https://www.gouvernement.fr/info-coronavirus>

手工業者、商人のための国による連帯基金の設立にも言及しました。

3 回目の演説⁵では、労働者と企業のための保護対策（部分的失業、資金調達）の維持、危機による長期的な影響を受けた業種（観光、飲食、ホテル、文化、イベントなど）のための特別計画、負担金の免除や特別補助、子どもがいる低所得世帯と不安定な立場にある学生のために特別補助など、について実施すると発表しました。その他に、新型コロナウイルスの対応にあたる医療関係者や国家公務員への手当でも支給されることになりました。

また、4月24日の政府による発表では、ロックダウンの大きく影響を受けている航空大手のエールフランス K L M 航空に対して、歴史的な支援への見返りに、収益体質の改善と環境対策への取り組み強化を条件に課し、CO2 排出量削減計画の策定や環境負荷の低い機体への移行などを求めています⁶。

3-2. 学校教育

マクロン大統領による1回目の演説により、3月16日からの学校の閉鎖が決定しました。また同日、国民教育・青少年大臣からは、これにより教育は中断するのではなく、遠隔で継続していくのだと発表がありました。それからは、学校関係者のみならず、テレビ局も参加し（教育省が提携し制作したテレビ番組を午前中の52分間流す）、国を挙げての教育の継続への努力が行われました。

ロックダウン期間中の取り組みについて我が家の例（小学生）を挙げると、遠隔授業とはいえどもオンライン授業は行われず、日毎の課題（及び解答）の指示が週毎にメールで送られ、教材については掲示板へアップロードされ、各自が印刷して取り組むというスタイルでした。教材には音声教材、動画、オンライン教材なども含まれます。

1週間が過ぎた後、担任教員より1週間自宅学習を行った感想や要望に関するアンケートが送られてきて、親からの指摘をもとに、2週目からはさらに改善された形での遠隔授業が続きました。その後は、不定期ながらオンライン授業を取り入れ、生徒との学習状況の確認や、希望者への課題別の授業を行ってみたりと担任教員の試行錯誤の努力が感じられました。

私の学校では、概ね学校や教員の対応について好意的に感じている親が多く、非常事態でありながら熱心に教育の継続に努力する教員に感謝するとの声が多く聞かれています。

一方で、自宅学習による問題点も指摘され、遠隔学習への移行により5~8パーセントの子供とのコンタクトが失われたり⁷（親のネグレクト等）、家庭状況（貧困家庭、IT環境の有無、移民家庭等）による教育格差が拡大したりなど、懸念が生じています。また個人的には、先生の力量による差で学習の進捗に差が出たように感じました。

個人的には、フランスでは日本よりは遠隔授業を行える下地は整っていたとの印象があり、教員たちは多様なITツールを駆使して、生徒への支援を行いました。

⁵ Ambassade de France à Tokyo（在日フランス大使館）：<https://jp.ambafrance.org/article15653>

⁶ ジェトロ：<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/04/e1b52a5700f7c0da.html>

⁷ AFPBB：<https://www.afpbb.com/articles/-/3276399>

3-3. 環境・プラスチック

ロックダウンが始まってからの最初の1週間は、交通量が激減し、運動のために外出する人も多くなかったことから、町中は静まりかえっていました。また我が町の隣には小さいながらに忙しいジュネーブ国際空港がありますが、新型コロナウイルスの影響で航空機は空港に留まり、離着陸する飛行機はほとんど見受けられませんでした。どの国でもそうですが、経済活動が止まった途端、空気は澄み、環境は大きく改善しました。

一方で、マスクや手袋の習慣がなかった欧州では、これらによるごみのポイ捨てが目立つようになりました。またプラスチックに対して厳しい目を向けていた欧州では、ウィルスの感染予防のためスーパーマーケットでは使い捨ての手袋を配布したり、野菜や果物などがプラスチック容器に梱包されたりなどして販売されるようになりました。



Fig. 4 マスクのゴミがいっぱい！

3-4. 文化芸術支援

ロックダウン期間中には、多くの人が文化・芸術に助けられ、全世界でその重要性が再認識されています。マクロン大統領は、5月6日、文化芸術支援策を発表しました。主な政策として、舞台芸術関係者への失業制度の来年8月まで延長、撮影中止になった映画・ドラマ支援のための基金の設立、30歳以下の芸術家のための公共発注プログラムの開始を発表しました⁸。

3-5. ドメスティック・バイオレンス (DV)

ロックダウンによる影響で大きな懸念となったのは、家庭内暴力 (DV) です。元から問題を抱えていた家庭や、本危機によるストレスに由来する暴力問題など理由は様々ですが、外出制限の最初の1週間では、パリでは平時よりも3割を超える数の通報があり、家庭内暴力が増加しているとの報告が政府から示されました⁹。以前からある相談窓口¹⁰の他に、ロックダウン中でも開いている薬局で被害

⁸ 在リヨン領事事務所：https://www.lyon.fr.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00037.html

⁹ Le Monde:

者が「暗号」を言えば、薬局から警察に通報できるようにするシステムを3月末に導入し、被害者の保護を進めました。

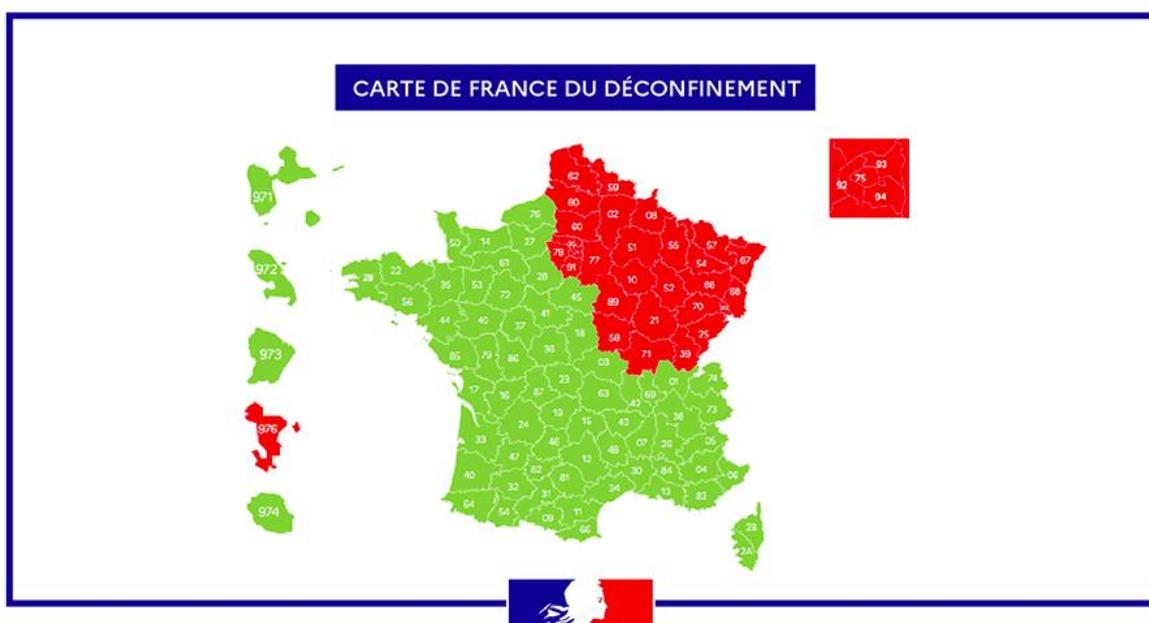
3-6. Solidarité (ソリダリテ)

個人主義、自由主義と言われるフランスでも、ロックダウンが始まってから、住民同士が高齢者や弱者に対し、買い物の代行などを行う助け合いの姿が多く見られるようになりました。そしてみんなが口々にソリダリテという言葉を使っています。意味は、団結、助け合いといった意味ですが、この危機を助け合って乗り切ろうとしています。私の暮らすエステートでも、困っている人と手を差し伸べることができる人の連絡リストを作成し、困ったことがあれば連絡を取れるようにしています。またロックダウン期間中の午後8時には、みんな家の庭やベランダに出て、新型コロナウイルスに対峙する医療関係者等へ感謝を示すための拍手も行いました。

4. ロックダウンの緩和

感染者数やICUの占有率が下降傾向になったことを受け、フランス政府は、5月11日から段階的なロックダウンの緩和（行動制限の解除）を始めました。以下の通り、段階的に制限を解除していきます（主な項目のみを掲載）。自宅からの仕事が可能な勤務者については、引き続き在宅勤務を呼びかけています。

4-1. 第一段階（5月11日から6月1日）¹¹



https://www.lemonde.fr/societe/article/2020/03/27/confinement-un-dispositif-d-alerte-dans-les-pharmacies-pour-les-femmes-violentees_6034583_3224.html

¹⁰ 暴力を止めよう : <https://arretonslesviolences.gouv.fr>

¹¹ 在フランス日本大使館 : https://www.fr.emb-japan.go.jp/itpr_ja/coronavirus_00043.html

Fig. 5 5月7日時点での色分けされた地図¹²

- ゾーン別による制限の緩和

フランス全土を、「ウイルスの流行」、「病院の受け入れ能力」、「PCR検査の能力」の基準に基づいた赤と緑のゾーンに分け、ゾーン別の緩和を行う。10日の時点では、パリやストラスブールなどの地域では赤のゾーン。ゾーン別に制限緩和が異なる (Fig. 5)。

- 居住地から 100km 以下の移動の解禁

居住地から 100km 以下は自由に移動ができる。100km 以上の移動については、特定の理由のみ許可され、移動の際には証明証の持参が必要になる。違反者には 135€の罰金。

- 10 人以下の集会の解禁

- 公園や図書館の再開 (緑ゾーンのみ。赤ゾーンは引き続き閉鎖)

- パリ市内の交通機関の利用について

交通能力を7割まで回復させ、ピーク時の交通機関の利用については、証明書の持参が必要で、仕事とやむを得ない理由以外では利用できない。

- マスクの着用

11歳以上は公共機関を利用する際にはマスクを着用しなければならない。違反した場合は、135€の罰金。

- 学校の段階的な再開

11日以降、幼稚園、保育園、小学校の段階的な再開。ただし自由登校で強制ではない。学業的に重要な学年 (年長、1年生、5年生) から再開。自宅学習で困難を極めている生徒及び医療従事者等の生徒が優先。緑のゾーンの地域では、中学校は5月18日からで、マスクを着用しなければならない。

- 検査

5月11日以降、フランス全土におけるPCR検査の十分な能力があり、検査費用は全額保険でカバーされる。

4-2. 第二段階 (6月2日から21日まで)¹³

- イル＝ド＝フランス地域圏 (パリ含む)、ギアナ及びマイヨットを、特別な注意が必要なオレンジゾーンに分類。その他は緑ゾーン。

- 全土で小中学校を再開。高校も緑ゾーンを中心に部分的に再開。

- カフェ、レストラン、バー等は、営業再開可能。ただし、オレンジゾーンにおいてはテラスのみについて営業可。

- 今週末から全公園を再開。ビーチ、博物館、歴史的建造物等の営業を再開。

¹² Ministère des Solidarités et de la Santé (フランス連帯保健省) :

<https://solidarites-sante.gouv.fr/soins-et-maladies/maladies/maladies-infectieuses/coronavirus/etat-des-lieux-et-actualites/article/indicateurs-de-l-activite-epidemiologique>

¹³ 在フランス日本大使館 : https://www.fr.emb-japan.go.jp/itpr_ja/seigensochikanwa-20200528.html

- 自宅から 100km 以内の制限を廃止。
- 6 月 15 日からの欧州域内での国境の開放へ向けて調整
- 補完的なツールとして StopCovid アプリケーション¹⁴を開発。個人情報、プライバシーを保護する仕組み。GPS は使用せず、データは匿名化され、保存期間は限定されている。国はデータにアクセスできない。6 月 2 日から任意・無料でダウンロード可能。患者と 1 メートル以内で 15 分以上接触した可能性がある場合に通知される。

4-3. 第三段階（6 月 22 日から）

状況を鑑み、更なる規制緩和を行う。

5. まとめ（ニューノーマルに向けて）

8 週間にわたるロックダウンにより、フランス人の生活や習慣、社会は大きく変化しました。

フランスでは、ロックダウン以前は、マスクの着用イコール病人という考えで、インフルエンザが流行する冬場でもマスク姿の人を見かけることはありませんでした。それがコロナウィルスの感染拡大とともに、マスクや、買い物時の手袋を着用する人が多く見られるようになり、また公共交通機関でのマスク着用が義務となったことから多くの自治体が住民へのマスクの配布を行っています。

また、フランスでは挨拶にビズ（キス）をするのですが、その習慣も今は外では見られません。また、国民食のバゲットは、毎日フレッシュなものを買うに行く習慣がある人も多かったのですが、外出する機会を減らすために、諦める人、まとめ買いをする人など生活習慣も大きく変わってしまいました。

学校は、5 月から徐々に再開していますが、一クラス最大 15 人までの授業、休憩時間はクラス別、子供たちは一人ずつ学校に出入りすることなど、夏休み前までの 1-2 ヶ月はニューノーマルへ慣れるための移行期間とでもいうような感じで、ゆっくりと再開し始めました。

また、例年であれば多くのフランス人が海外やビーチへ出かける今年の夏のバカンスは、その姿が大きく変化しそうです。

しかし、これを機会と捉えより良い社会へ変えようという動きもあります。マクロン政権下では、環境問題を優先課題として取り組んできましたが、これを機にさらに押し進めようとしています。上述の通り、経済対策では大きく影響を受けているエールフランス K L M 航空に対して、支援への見返りに、



Fig. 6 オーヴェルニュ＝ロース＝アルプ地域圏で配布された布マスク

¹⁴ Le Gouvernement de la République française（フランス政府）：
<https://www.gouvernement.fr/info-coronavirus/stopcovid>

環境対策への取り組み強化を条件に課すなどこの危機を好機と捉え、環境政策を推進させています。また、4月30日の環境省の発表¹⁵では、緩和措置の開始に合わせ、通勤通学で利用する交通機関の混雑を避け、且つ環境に優しい移動手段としての自転車の利用の推進を目的として、個人の自転車の修理費に50ユーロの助成金の支払い、自転車専用の道路の整備、駐輪場の整備、自転車通勤やカーシェアリングを推進した企業による従業員への支援で400ユーロ/人の助成など総額で2千万ユーロの予算を計上しました。その他に、大きな影響を受けた自動車産業に対しても、総額80億ユーロを超える支援策を発表すると同時に、自動車メーカーに対し、より環境にやさしいヨーロッパ最大のクリーンカー生産大国に押し上げることを求めています¹⁶。

また、今回の危機による大きな影響を受けた若い芸術家と学校が協働し、公的財源を使った夏休み期間中の子供向けの文化芸術プログラムを検討するなど、様々なアイデアが生まれています。

最後に、フランスの新型コロナウイルス対策は万全ではなく、多くの人的被害が出たことから批判も多く聞かれます。しかし、日本人滞在者の目から見ると、意志・政策決定の迅速さ、国民への説明責任、基本的な人権としての「教育を受ける権利」の尊重、より良い復興(Build Back Better)に向けた取り組みなど、危機への対応、危機後の復興過程において、日本が、そして防災関係者も学ぶべきことが多いと感じました。

(2020年6月2日現在)

¹⁵ Ministère de la Transition écologique et solidaire (フランス環境連帯移行省) :

<https://www.ecologique-solidaire.gouv.fr/sortie-du-confinement-ministere-transition-ecologique-et-solidaire-annonce-plan-20-millions-deuros>

¹⁶ Ambassade de France à Tokyo (在日フランス大使館) : <https://jp.ambafrance.org/article15766>